

1. コラム:「問い」とは何か 答えを探す社会から、問いをつくり直す社会へ

(Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典)

最近、「問い」という言葉を、教育・経営・政策・生成 AI など、あらゆる分野で見かけるようになった。これは単なる流行語ではない。複雑化した社会では、何を問題とみなすかという「問題設定」自体が争点になる。「地域のバス利用者が減る」という同じ現象も、経営問題とみなすのか、高齢者の移動問題とみなすのか、都市構造の問題とみなすのかで、必要な政策はまったく異なる。答えを出す前に「これは何の問題なのか」を決めること自体が、避けられない作業になっている。

こうした発想は新しいものではない。ソクラテスは相手が当然と思う前提を対話で問い直し、デューイは違和感から仮説を立て、検証する過程を学びと捉えた。サイモンは「望ましい状態と現状との差」を埋める問題解決の型を確立し、20 世紀型の専門職に大きな価値をもたらした。しかし 1973 年、リッテルとウェバーは、都市計画や福祉のような社会問題を Wicked Problems(解決策と問題の定義が分かちがたく結び付いた複雑な社会問題)と呼び、問題の定義そのものが価値判断と切り離せないことを示した。ショーンはさらに進んで、専門家の仕事を「与えられた問題を解くこと」から「何を問題とみなすかを構成すること」へと再定義した。

国立国会図書館の NDL Ngram Viewer(デジタル化資料の語の出現頻度を年代別に示すツール)で「課題」「問い」など五語の出現比率を戦前から比較すると、「問い」は低水準のまま推移する一方、「課題」は 1960 年代以降に急伸し、他の語を大きく引き離している。「課題」を解く力で発展してきた日本社会が、いま「問い」へと重心を移しつつある。生成 AI が問いの候補まで大量に生成できるようになったことも、この流れを加速させている。人間に残る仕事は、どの問いを選び、何を根拠とし、誰が結果を引き受けるかという、より上流の判断である。

もっとも、問いは多ければよいわけではない。①重要性、②明確性、③前提の可視性、④開放性、⑤検証可能性、⑥多面的視点、⑦行為接続性、⑧更新可能性という、少なくとも八つの軸で点検しなければ、問いの数が増えるほど思考は拡散してしまう。事実の問いから原因の問い、問題設定の問い、そして価値の問いまで、一つの問いにも深さがあり、段階を往復しなければ実効性のある答えにはたどり着けない。

問題設定は中立ではなく、権力を伴う行為でもある。2025 年、米国のトランプ大統領が貿易赤字を「国家安全保障と経済への脅威」と位置づけ、追加関税を導入したように、何を問題とすることを決めることは、資源配分に直結する政治行為である。だからこそ、行政が示す選択肢をそのまま受け取るのではなく、市民が「そもそも、これは何の問題なのか」と問い返せるかどうか、社会の質を左右する。

調査し提言して終わる組織は、採用されなくても「採用されなかった」で説明が済む。しかし実装まで踏み込む組織は、自らの問題設定が誤っていた場合、その責任を引き受けなければならない。例えば、孤独・孤立・ひきこもり等の支援現場に求められるのも、この責任を引き受けたうえで、なお問い直しを続けられる姿勢である。「正しい答えは何か」だけでなく、「誰が、何を、なぜ問い、その結果を誰が引き受けるのか」「その問いで、本当によいのか」と問い返し続けることこそが、答えのない時代を生きる構えとなる。「問い」の深さは、「人間の価値」の深さをも問うている。

補:本コラムの詳細は <https://shikumi-gunzo.hatenablog.com/>、バックナンバーは <https://www.japa.fellowlink.jp/column> に掲載